

はじめに

この冊子は、令和3年度から令和4年度にかけて高知新聞に掲載された人権啓発シリーズ14回分と、季刊誌「こころんだより」に掲載した記事の記録をとりまとめたものです。

さまざまな人権問題の解決を図るための啓発資料として、ぜひ、多くのみなさまに活用していただきたいと願っております。

令和5年 6月

公益財団法人 高知県人権啓発センター
理事長 門田 登志和

目 次

(令和3年 6月17日掲載) 岐路に立つ部落差別認識	内田 龍史	4
(令和3年 7月24日掲載) 「他者も自分」の想像力を	廣瀬 淳一	6
(令和3年 8月23日掲載) 幸せになるためのツール	北村 大河	8
(令和3年 9月24日掲載) 困ったら相談する人は誰?	石川 千明	10
(令和3年 10月27日掲載) 人権守られた防災活動を	神原 咲子	12
(令和3年 11月28日掲載) コロナ禍こそ「絆」必要	吉川 清志	14
(令和3年 12月27日掲載) 認知症である前に、人なんだよな	小国 士朗	16
(令和4年 6月27日掲載) 差別問題に「中立」はない	松村 元樹	18
(令和4年 7月21日掲載) 生まれつき「悪い子」はいない	山脇 文子	20
(令和4年 8月27日掲載) 安心と未来への希望求めて	入交 智子	22
(令和4年 9月24日掲載) 共に生きる社会の実現へ	田沼 順子	24
(令和4年 10月28日掲載) 共に笑える日本に	にしゃんた	26
(令和4年 11月27日掲載) 犯罪被害者等の人権を守る	大岡 由佳	28
(令和4年 12月23日掲載) インクルーシブ教育を考える	坂井 聡	30

◆こころんだより特集

「誰もが楽しむことのできる高知県観光」を目指して ～バリアフリー観光の推進の取り組み～	32
多文化共生社会の実現を目指して	34
12月4日～10日は「人権週間」です ～一緒に考えよう人権のこと～	36
一人ひとりが大切にされる「生き心地の良いまち」に ～3月は自殺対策強化月間です～	38
7月10日から7月20日は「部落差別をなくする運動」強調旬間です ～同和問題の早期解決に向けて～	40
これってDV? ～一人で悩まず、ご相談ください～	42
みんなが働きやすい高知県を目指して ～よりよい職場環境づくりを推進～	44
ご存じですか?障害者差別解消法の改正 ～私たち一人ひとりができること～	46

※執筆者のプロフィールにつきましては、掲載当時のまま記載しています。

(令和3年6月17日掲載)

岐路に立つ部落差別認識



内田 龍史 (うちだ・りゅうし)

関西大社会学部教授。1976年、大阪府生まれ。大阪市立大学大学院文学研究科後期博士課程修了、博士(文学)。尚絅学院大学講師、准教授、教授を経て現職。専門は差別と共生の社会学。現代の部落問題を中心に、マイノリティー(少数派)であるが故にマジョリティー(多数派)から見過ごされがちな差別・排除などの社会問題を研究している。著書に『部落問題と向きあう若者たち』『被差別部落マイノリティのアイデンティティと社会関係』など。

2016年12月16日、部落差別の解消の推進に関する法律が制定・施行されました。同法第1条に示されているように、その背景には「情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じている」という時代認識があります。

現代の部落差別の特徴として、インターネット上における被差別部落に対する否定的な情報の広がりがあります。例えば、部落の人々に対する長年にわたって流通してきた偏見情報や、部落差別問題には触れない方がいいとする「寝た子を起こすな」といったものがインターネット上の部落問題表象の典型です。インターネットで検索すれば、これらの情報を誰でも簡単に入手できてしまう状況になっている上に、どこが被差別部落なのか、誰が部落出身者なのかといった身元を暴く情報も散見されます。

こうした状況に対抗するために、全6条からなる同法は、部落差別のない社会を実現することを目的(1条)とし、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるよう努め(2条)、国および地方公共団体にそのための施策の責務があることを明記(3条)した上で、国は地方自治体と適切に役割分担し、地域の実情に応じつつ相談活動の充実(4条)を図り、教育および啓発を行い(5条)、部落差別の実態調査を自治体と協力して行う(6条)こととしました。そして同法6条を受け、20年6月、法務省人権擁護局が「部落差別の実態に係る調査結果報告書」を公表しました。

ここではその中から国民に対して実施された意識調査の特徴的な結果を紹介します。「部落差別」または「同和問題」という言葉の認知度について、「聞いたことがある」人は77.7%にとどまります。特に、18～29歳の最若年層では3分の1が「聞いたことがない」と回答しており、若年層で認知度が低くなっています。また、「部落差別が不当な差別であ

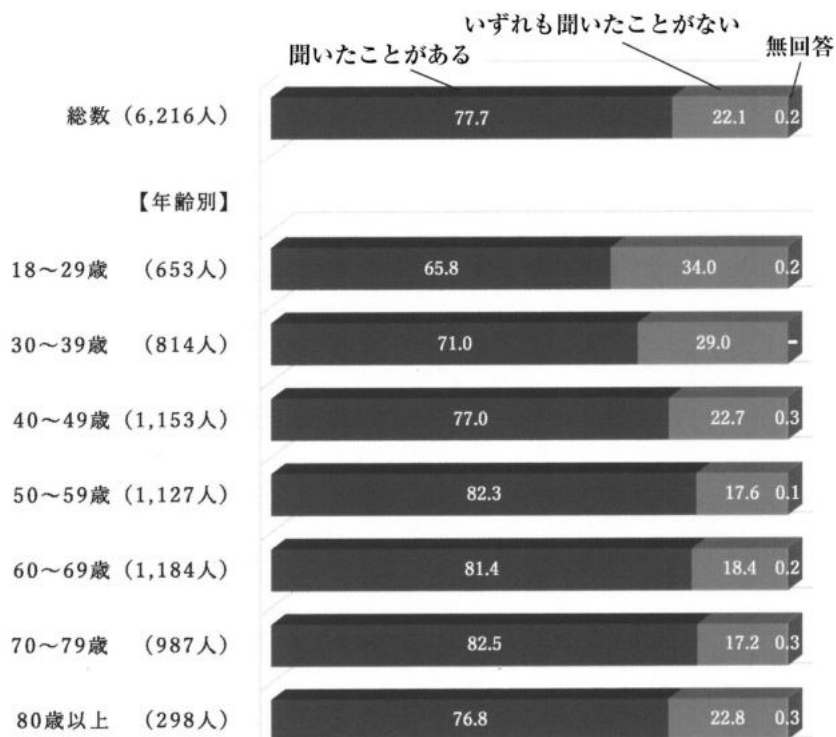
るのを知っている」という認識は部落差別を撤廃するための大前提ですが、筆者が試算したところ、全体では57.3%、18～29歳の最若年層では46.0%と半数を切っていました。

何らかの社会問題を解決するためには、その問題性を多くの人が認識し、改善に向けて行動に移すというプロセスが不可欠です。なぜなら、認識されないままでは、問題は放置されるからです。しかしながら、2002年3月の同和対策事業に関する一連の特別措置法の期限切れ以降、学校教育において部落問題学習の機会が減少しています。本調査結果は、部落差別の不当性を認識するきっかけが、未来を担う若年層において全国的に失われつつあることを示唆しています。

一方で、インターネットを最も活用しているのは若年層です。部落差別の不当性を学ぶことなしに、被差別部落に対する偏見情報や身元を暴く情報に触れてしまえば、それが偏見や差別であると気付くことができず、他の人に偏見情報を振りまいてしまう可能性が高くなります。

「部落差別は不当である」とこれからも認識されていくのか、それとも差別として認識されることなく、問題を差別の対象となる人々だけに背負わせていくことになるのか、私たちは現在、その岐路に立っています。

部落差別（同和問題）の認知度



2020年6月「部落差別の実態に係る調査結果報告書」より

(令和3年7月24日掲載)

「他者も自分」の想像力を



廣瀬 淳一 (ひろせ・じゅんいち)

高知大学男女共同参画推進室長。1971年、千葉県生まれ。青年海外協力隊員としてパラオで活動。在パラオ日本国大使館専門調査員、国立女性会館特別専門職員、国際協力機構（JICA）ザンビア事務所を経て、2012年より高知大学に勤務。こうち男女共同参画センター「ソーレ」評議員。パラオでは一般家庭に2年間ホームステイし、母系社会を日常から学ぶ。ザンビアでは生後7ヵ月の娘とワーク・ライフ・バランスの取れた在外勤務を楽しんだ。

私の頭の片隅に「一人称複数」という言葉があります。誰から聞いた言葉か忘れましたが、不思議な言葉ですよ、私が複数いるわけですから。私の理解では、これは「僕」「俺」「拙者」という呼び方の問題ではなく、「子どもの私」「働き盛りの私」「病気を患う私」「高齢の私」という複数が同居した「私」です。

さて、私には小学生の子どもが2人います。妻の妊娠から第1子の誕生の時は、とにかく「あたふた」するばかりでした。私の「一人称複数」のラインアップの中に「母親の私」はなかったのです。いろいろと気付けないはずですね。それでは、少し科学の視点を借りて考えてみたいと思います。

出産を控えた女性の体では、エストロゲンという女性ホルモンが右肩上がりに増加します。そして、赤ちゃんが生まれると、その増加はピタッと止まります。その急激な変化は脳の扁桃体^{へんとう}という部分を刺激します。扁桃体は「不安だな」「怖いな」という感情に関係するところです。つまり、出産後の女性は赤ちゃんに会えた喜びだけでなく、漠然とした不安の感情を抱えることになるのです。この不思議な現象は、一説には、母親が仲間に助けを求めることを促すためとも言われます。進化の過程で「共同養育」するようになった人間の社会的動物としての側面かもしれません。人間は一人で育児する前提にはできていないのです。

私たちの暮らしは豊かになりました。しかし、核家族化に加え、パートナーは長時間労働で家にいる時間が少ないという現状があります。出産後の母親が不安を感じ、周囲に助けを求めているのに、一番身近な家族からもそれが得られないことは、とても苦しいことだと思いますし、産後うつとの関係性も指摘されています。

いま育児休業を取得したいと考える男性が増えています。一方で、職場に「迷惑を掛けたくない」「申し出にくい雰囲気がある」などの理由から取得を躊躇^{ちゅうちよ}する男性も多いと聞きます。このような現状がある中、仕事と家庭の両立をマネジメントできる「イクボス」のような管理職の存在が注目されています。性別にかかわらず従業員の満足度が高い職場では仕事のパフォーマンスや成果も高いと聞きます。私はこのような管理職はきっと「一人称複数」の視点で仲間のことを考えられる人なのだろうと思います。

倫理という言葉があります。「倫」は仲間、そして「理」は決め事や道理のことです。つまり、「倫理」とはコミュニティの仲間が「うまくやっていく」方法です。コミュニティの形は変化します。かつては男性ばかりだった職場コミュニティで女性が活躍しています。地域コミュニティに外国人の仲間も増えました。他にも多様なコミュニティがありますが、その時の仲間がうまくやっていく方法は状況に応じて考えるしかないです。一人称複数の視点は「他者も自分である」という想像力を呼び起こしますし、子どもや孫、次世代の生活や環境を意識するように導きます。全ての人の視点を持つことは難しいですけど、家族・職場・地域コミュニティの仲間の声を聴いてみようと、心をオープンにすることが、うまくやっていく方法への一歩ではないかな、と私は思います。



2人目の出産の際に助産院で妊婦体験のジャケットを着ている筆者

(令和3年8月23日掲載)

幸せになるためのツール



北村 大河 (きたむら・たいが)

県立障害者スポーツセンター所長。1974年、高知市生まれ。大阪体育大学卒。97年に県ふくし交流財団に入り、県立障害者スポーツセンター勤務（同財団は2008年に県社会福祉協議会に統合）。2000年シドニー、2004年アテネ、2008年北京の各パラリンピックに陸上競技コーチとして参加。日本障がい者スポーツ協会技術委員。日本パラ陸上競技連盟競技運営委員。

24日にパラリンピックが開幕し、障がい者アスリートの活躍が多くの人目に触れることとなる。県出身者は過去最多の3人が出場予定で、各選手ともメダルの期待がかかるだけに楽しみである。

さて、私が障がい者スポーツと関わりを持って約25年になる。この間に、スポーツ振興法がスポーツ基本法に改正され、スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人の権利として法にうたわれた。

この「スポーツを通じて幸せになる」という言葉の意味を私に教えてくれたのは、障害者スポーツセンターの利用者の方々だ。

高校、大学と陸上競技に打ち込んできた私にとって「スポーツ＝競技スポーツ」だった。それが彼ら、彼女らとの出会いの中で徐々に解きほぐされ、スポーツは人が幸せになるためのツールであり、私が経験してきたことはスポーツの魅力の一部分に過ぎないということを知ってもらった。

「日常生活活動がほとんど不可能な上肢機能障害」。厳しい言葉が並ぶが、これは県外で大学生活を送る、車いすユーザーのミサキさんの障害者手帳に記載されている内容だ。

彼女は特別支援学校2年生の時に車いす陸上と出会う。最初は100mの直走路を真っすぐ走ることもままならず、100mを走りきるのに50秒以上かかっていたが、練習を重ねる中で20秒台にまでタイムを短縮し、全国大会への出場を果たした。

練習会には、彼女の祖父母がよく送迎をしてくれていた。そして岩手県で行われた全国大会の応援スタンドにも、その姿があった。2歳の時、障害者手帳に「日常生活活動がほとんど不可能…」と記された孫が、全国大会の県代表になり、岩手県まで応援に来ることが

できた。祖父母の思いはどんなであっただろうか。

ダウン症のノリ君は、私が就職したところからのお付き合いで、さまざまなスポーツと一緒に楽しんできた大切な仲間だ。そんな彼の一番のお気に入り教室は年1回のダイビング教室！ただ、彼は海には入るが水中には潜らない…。

この教室、われわれ障害者スポーツセンターの職員だけでは水中での支援ができず、有資格のサポートダイバーが毎年ボランティア協力してくれる。そんなサポートダイバーの願いは「ノリ君に水中の世界を何とか楽しんでもらいたい」。

今年の教室を前に、サポートダイバーの一人から「事前にプールで練習できないか？」「水中の世界を見せてあげたい」との連絡があった。熱く優しい人だ。しかし、彼のお母さんと私たちの答えは「彼の目的は水の中ではないと思う」。

かくして、今年の教室がスタート。初日の移動中、食事中、部屋での懇親会とノリ君のショートコント？を中心に笑いの絶えない楽しい時間が過ぎていく。

そして2日目、いよいよ本番？のダイビング開始。第1班が無事に帰ってきて、第2班のノリ君たちが船でポイントに到着。ところが、海に入ったところで天候が急変し、帰港することになった。

ここでノリ君「やったー」と…（笑）。何とか水中の世界を見せてあげたいと願っていたサポートダイバーも爆笑。ノリ君にとってのダイビング教室は年1回、気の合う仲間と楽しい時間を過ごすことが目的であり、ダイビングはその手段でしかない…。

こうした出会いを繰り返す中で、私自身のスポーツ観は変わってきた。

スポーツと上手に付き合いながら、自分の人生だけではなく周囲の人生まで巻き込み、豊かにしていく彼ら。障がいがあることで、必要な支援があるのは事実だが、同時に関わる人が多くなることは、それだけの人生を豊かにできるとも言える。

東京2020パラリンピック、県出身パラリンピアン活躍に刺激を受け、スポーツにチャレンジし、スポーツを通じて人生を豊かにする仲間が本県でも増えることを願ってやまない。



ダイビング教室で海に入るノリ君

(令和3年9月24日掲載)

困ったら相談する人は誰？



石川 千明 (いしかわ・ちあき)

特定非営利活動法人・奈良地域の学び推進機構理事。1966年大阪府生まれ、奈良県在住。1児の母。87年カプコン入社、ゲーム企画開発担当。退職後、web企画制作、2001年子育て支援グループ設立。2008年より自治体、学校等でICT支援活動を経て、11年から情報モラル教育を始める。「どなたにもわかりやすく」をモットーに、子どもがネットで被害者にも加害者にもならないための情報モラル教育を続ける。京都府警察ネット安心アドバイザー、安心ネットづくり促進協議会特別会員。

新型コロナウイルス禍で、在宅時間の増加からネット利用時間が増え、会員制交流サイト（SNS）をきっかけとした自撮り被害（児童ポルノ）、性犯罪の被害が未成年者で急増しています。子どもたちが困った時にまずは保護者自身が子どもが安心して相談できる場所であってほしい。あなたは大事なお子さんの一番相談しやすい場所になっていますか？

私は1998年からweb制作の仕事を始め、2008年から学校ICT（情報通信技術）支援の研修講師をしていました。支援先の先生から「子どもたちにネットの使い方を教えて」との依頼を受けたのが情報モラル教育を始めたきっかけです。

東日本大震災を機に^{ライン}LINEが登場し、その魅力に真っ先に飛びついたのは中高生でした。スマートフォンの所持率が上がり、13年には「LINEいじめ」という単語が登場。私の住む奈良県でも中学生が自殺し、「原因はLINEいじめだったのではないか？」と言われ、とてもショックを受けました。

私はずっとインターネットで仕事をしており、こんなに便利で楽しいツールで、なぜ子どもたちが死を選ばなければならないのか。思い悩んだ末、ネット関連の仕事を全て辞め、情報モラル教育に従事することにしました。

しかし、一般市民の私が子どもの声を直接聞くことは難しい。まずはホームページを開設し、相談窓口を設けました。各種SNSにもネットトラブルの相談用のアカウントを作りました。授業で学校に伺う時、スマホサミット（スマホの使い方を考えるワークショップ）を実施するたび、なるべく多く子どもたちと話をすることで、彼らの「今」を聞くよう心掛けました。

子どもたちに「ネットで困ったら相談したい人は誰？」と問うと、「ネットのことはネット

の友だちに相談する」と答える子どもがいます。

ネットの友だちとは、SNSで知り合った同じ趣味の人、好きなアーティストのファン同士、オンラインゲームの仲間など、共通の話題がある人です。顔が見えないから話しやすい、ネットの友だちは学校の友だちより長い時間、同じ世界で過ごすので、強い絆を持っているようにも感じます。「ネットで知り合った人」は、彼らにとって「知らない人」から「友だち」に変わっています。

「友だちは大切に」との学校教育を受けている彼らは、ネットとリアルの友だちを区別することなく接します。危機感が薄く、無理なお願いをされても断り方が分からない、友だちだから大丈夫と、嫌々ながらも従ってしまう。

啓発では「ネットの知り合いは信用できない」ということを伝えなければいけません。それはさまざまなトラブルや性犯罪防止のために必須です。しかし、大事な友だちを否定されてしまった子どもの気持ちを考えると・・・と葛藤することもあります。

では、友だちの次に相談するのは誰？ と聞くと、2番目が「保護者」です。本当はお家の人に話を聞いてほしいのです。私も子どもたちに「困ったら最初にお家の人に相談するんだよ」と伝えていますが、子どもたちからは「親は（私ではなく）スマホばかり見てる」と、自分よりスマホを見ていることに寂しさを感じている声もよく聞きます。

子どもが「お母さん（お父さん）あのね…」と話し掛けてきたとき、まずは手の中にあるスマホを置き、スマホ越しに子どもと話さないでください。スマホの中に子ども以上に大事な用事はありません。そして子どもが話し始めたら、いきなり叱らず、とことん傾聴です。その上で解決できない場合は専門家を探しましょう。

保護者が一番に相談できる場所になることが大切です。子どもたちは的確な答えを求めているわけではなく、自分の話を聞き、しっかり向き合ってくれる頼れる大人を探しています。

(令和3年10月27日掲載)

人権守られた防災活動を



神原 咲子 (かんばら・さきこ)

高知県立大学看護学部特任教授。専門は国際災害看護・公衆衛生。神戸大学卒、兵庫県立大学で災害看護研究に従事した後、2012年から高知県立大学災害看護グローバルリーダーの養成設立に参画。南海トラフ地震を見据えた災害看護支援の見直しとなる研究を基盤に、デジタル化社会の人々の暮らしの多様性を重視した災害・健康危機に対するケアの理論構築を行う。地域、関連団体での講演、有識者委員の社会活動など多数。

私は、これまで国内外の災害看護や防災活動に携わる中で、「誰一人取り残さないとはどういうことか」について考えてきました。

特に、2012年からは、高知県をはじめとする自治体やさまざまな団体などたくさんの方々に関わらせていただく中で、私が「減災ケア」と名付けて活動している、一人から始まる減災に向けた自助・共助の共創においては、人権が守られること、そして全ての人々がこのことを理解しておくことが非常に重要であると考えようになりました。

例えば、避難訓練に参加しない、災害発生時に避難所に来られていないというケースは、「行く」という意思決定をするための判断材料が、多くの場合届いてない、あるいは不足していることが、根本的な原因となっていることが分かりました。必要な情報が、見えず、聞こえず、コミュニケーションが取れなければ、災害を回避する意思決定ができません。

そのため、情報は単なる通知や名簿、手続きだけではなく、ご近所さんがどのような方なのかを知り、考え、誰にも等しく「届き」「受け取ってもらえる」ことを意識した「合理的な配慮」に向けたものであることが必要です。

私は、人々と情報を共有するために、災害時に要配慮者と呼ばれる障がい者や高齢者、外国人居住者を地域全体として考えるのではなく、一人の住民として「助け合いが必要な私」が災害に遭っても生き抜いている姿をイメージした上で、避難や避難時の生活、日常への復帰に必要な情報を整理し、人々と共有する仕組みとして地区の情報を地図に落として蓄積してきました。

また、災害時個別支援計画や地区防災計画において、人々のケアニーズに対する理解を深めて支援を促すためには、要配慮者と呼ばれる人々が実は最もそのことに詳しいリーダーで

あること、また、防災減災活動が一人一人の日常生活の延長になることが肝要だと考えています。

被災地で「何が必要ですか」と尋ねると、とにかく「人」が足りないと言われます。地域に人がいれば、それぞれの人の持つ技術や知恵を生かして、合理的な配慮を行うことが可能となります。

福祉避難所というものがありますが、実はこれは阪神・淡路大震災の時に避難所の環境が劣悪で、健康を害する方が多数生じた反省から、誰もが健康に生活できる避難所をつくろうということが原点となっています。

防災避難対策や避難所は誰のためにあるのか、災害を前にすれば誰もが被災者となる可能性があります。そのため配慮が必要な人を特定するのではなく、多様な人々にとって何が必要かを取りこぼさず、全てを合算して対策を講じていくことが大事です。

避難訓練も日頃の活動も、いろんな人がいて、いろんな問題が起きて、課題が見つかってよかったね、対策ができたら安心だね、と言い合える地域が本当に災害に強く安心して暮らせる地域ではないでしょうか。



本県の防災ケアの共創チームによる防災多様性の啓発活動

(令和3年11月28日掲載)

コロナ禍こそ「絆」必要



吉川 清志 (きっかわ・きよし)

土佐希望の家医療福祉センター長。1952年岡山県倉敷市生まれ。岡山大学医学部卒業。小児科医として同大学付属病院、高知県立中央病院、高知医療センターで勤務。2015年から同センター病院長。2018年から土佐希望の家医療福祉センター施設長。県医師会常任理事。高知大学医学部臨床教授。県感染症対策協議会会長。

人類の歴史は感染症との闘いの歴史でもある。

14世紀には欧州でペストが大流行し、人口の3分の1が死亡したと言われ、コロナと比較されたテレビ番組もあった。人は未知の理解不能の危機的な状況に対し、さまざまな反応をした。その中には感染対策として全く荒唐無稽なものもあるが、理にかなったものもあった。

新型コロナウイルスは人に感染する7番目のコロナウイルスで、そのうち4種類のコロナウイルスは現在の風邪の原因ウイルスである。

これらの風邪コロナウイルスも人類に初めて感染した時には、猛威を振るったと推測される。現代でも人流の乏しい閉鎖された地域にインフルエンザウイルスが侵入すれば、感染率も致死率も高くなる。

人類は、長い時間をかけて病原微生物への免疫を獲得し、感染症を乗り越えてきた。新型コロナウイルス感染症も、自然に任せておけば長い時間をかけて、多くの犠牲者を出しながら人に備わっている免疫力により、軽い感染症となり「with corona」の状態になると思われる。

21世紀の現代、人類は新型コロナウイルスを研究し、適切な感染対策を行い、素早くワクチンを作り、有効な薬を開発して、短期間で流行を抑え込もうとしている。私たちは科学的な正しい知識に基づいて、過不足のない感染対策をすればよい。感染対策が厳しすぎて苦しくなることも、緩すぎて多数の感染者を出すこともよくないが、感染者をゼロにはできない。

科学の発達は、人の生活を豊かに便利にし、病を治し寿命を延ばしてきた。科学は進歩したが、人は動物であり、人の感情は古来、大きな変化はみられていない。

感染することを恐れ、さまざまな手段を使って感染者を特定しようとし、感染者を排除しようとする。感染した人は感染防止ができなかった人、悪い人、危険な人と自分の尺度で判

断する。感染した地域の人が仕事を休めと言われた、地域の産品を断られた、医療従事者の子どもが保育園登園を控えるように言われた、などの差別や風評被害を受けた。

感染した人が、病気による身体の苦痛に加えて、ネット上のデマや誹謗中傷^{ひぼう}による二重の苦しみを味わい、元の生活には戻れなくなるのではと強い不安を感じたが、回復後、職場の同僚が温かく迎えてくれたことが有り難かったと報道されていた。

ネット中傷は許されないが、非難や差別する人がいても、優しく寄り添って理解してくれる人も必ずいる。周りの親しい人たちは、そういう人になり行動し、弱っている人を守ってほしい。

障害者施設でクラスターが発生した時、「頑張れ」の旗を立てて応援した人は素晴らしい。コロナに対してだけでなく、日常生活においても、元気のある人は弱い人や困っている人の力になろう。一人の力は小さくても、そっと側にいたり話を静かに聴いたりすることで、弱っている人の力になれると思う。

人は元気のよい時には絆を気に留めていなくて、時には面倒と思うことがあるのだが、弱っている時には「絆＝助け」が必要で、助けを求めることを情けないと思うことはない。弱音を吐いて助けてもらえばよい。

元気になったら助ける人になれるかもしれないし、あなたがそこで静かに暮らしていることだけで周囲の人を力づけているかもしれない。

人は社会生活することにより繁栄してきたのだが、人は勝手に自己中心的でもあり、それもまた人なのだと思う。「人は誰でも間違える」のだから、間違えても失敗してもそれを受け入れて、助けてもらって、またやり直しできると思う。

(令和3年12月27日掲載)

認知症である前に、人なんだよな



小国 士郎 (おぐに・しろう)

「注文をまちがえる料理店」仕掛け人。1979年、香川県生まれ。2003年にNHK入局。ドキュメンタリー番組制作の傍ら、150万ダウンロードを記録したスマホアプリ「プロフェッショナル 私の流儀」や、世界1億再生を突破した動画を含むSNS向け動画配信サービス「NHK1.5チャンネル」の編集長のほか、個人的プロジェクトとして、「注文をまちがえる料理店」などを手掛ける。18年に退局し、小国士郎事務所代表取締役。フリーランスのプロデューサーとして活躍中。

2017年6月。仲間と「注文をまちがえる料理店」というプロジェクトを立ち上げました。2日間限定、東京都内の座席数12席のレストランを借りて実施した、とても小さなイベントでした。しかし、この少し不思議な名前の料理店の情報は、瞬く間に世界150カ国以上に発信され、国内外に大きな反響を呼びました。

この店では、注文を取って、配膳をするホールスタッフは全員が認知症の状態にあります。注文通りの料理が来るかは、届くまで誰にも分かりません。ひょっとしたら間違いが起きるかもしれないけど、そんな間違いを受け入れて、むしろみんなで笑って楽しんじやいましょう、というレストランです。

お店のコンセプトは「まちがえちゃったけど、まあ、いいか」。実際、あちこちで間違いが起きました。サラダが3つ届いたり、ホットコーヒーにストローが付いていたり。お客さまをテーブルに案内するはずが、自分が先にその席に座って、お客さまに「あなたはどこからいらしたの？」と聞いて世間話が始まることも。揚げ句の果てに、店の看板を見て「注文を間違えるだなんてひどいレストランだねえ」と大笑いしている。

もうカオス。むちゃくちゃです。にもかかわらず、誰一人としていら立ったり怒ったりする人はいません。間違った料理が出てきても、お客さん同士で融通し合い、あちこちでたくさんのコミュニケーションが生まれ、間違っていたはずのことが何となくふんわり解決していきます。

社会福祉先進国であるノルウェーの公衆衛生協会の方が「注文をまちがえる料理店」について、こうコメントしていました。

「この日本のアイデアは、重要なことを教えてくれています。それは、認知症を抱えてい

る多くの人は、周囲から受け入れられ、理解されさえすれば、普通の社会生活に参加できるのです。大切なことは、認知症の人を過小評価しないということです。多くの人が、さまざまな方法で社会に貢献することが可能なのです。認知症を抱える人も一人一人異なります。一人一人を個人として理解することが大切なのです」

「注文をまちがえる料理店」を一緒に立ち上げた、認知症介護のプロフェッショナル、和田行男さん（高知県出身）は「認知症である前に、人なんだよな」とよく言っていました。この言葉を僕は幾度となく思い返しながら、プロジェクトを進めていきました。

料理店で、忘れられない風景があります。お店を開ける準備をしていた時、誰に言われるでもなく、ほうきで店内を掃除しているおじいさんの姿がありました。おじいさんはかつて社員食堂で働いていました。その時の当たり前を、この時も当たり前のようになっただけなのでしょう。でも僕は、その背中を見ていて素直に「かっこいいなあ」と思いました。生きざまというのはにじみ出てきてしまうんだなと。店の手伝いもできず、ぼーっと立っている僕とは大違いでした。

和田さんは「注文をまちがえる料理店」をやっている時、こんなことをつぶやいていました。「認知症の状態にある人自身が世の中を変えていくんだよな」。認知症に限らずさまざまなレッテルを通して、世の中や人を見てしまう自分を知っているからこそ、僕は和田さんの言葉を胸に刻んでおきたいと思っています。



「注文を間違える料理店」

(令和4年6月27日掲載)

差別問題に「中立」はない



松村 元樹 (まつむら・もとき)

反差別・人権研究所みえ常務理事兼事務局長。1981年、三重県伊賀市生まれ。旧伊賀町職員を経て、2005年に財団法人「反差別・人権研究所みえ」(現在は公益財団法人)の研究員に就任。2017年から常務理事兼事務局長。一般社団法人「部落解放・人権研究所」の理事なども務めるほか、インターネットによる差別や人権侵害などについて執筆・講演活動中。

差別問題に関して「特権」という概念があります。上智大学の出口真紀子教授(文化心理学)が日本の第一人者です。

「特権」についての私の解釈は「努力せず偶然に得た属性が社会的多数派(日本人、健常者、異性愛者、そして被差別部落にルーツのない人たち等)であることによって、特定の社会で自動的に得られる、あらゆる優位性や恩恵」です。

まず、次の7項目に幼少期のご自身が該当するかどうかチェックしてみてください。

- ①両親が離婚をしていないなど、経済面で「安定」した環境で育った
- ②学習塾に通っていた、通おうと思えば通えた
- ③高校や大学の学費は保護者が全額負担してくれた
- ④経済的な理由で家に食べ物がなかったことがなかった
- ⑤ガスや水道・電気を止められたことがなかった
- ⑥家族から虐待を受けたことがなかった
- ⑦ヤングケアラーではなかった

この7項目が全て該当する方(以下「該当者」という)は、ご自身が何か努力して得たものではなく、該当しなかった方(以下「非該当者」という)は何か努力をしなかったもので得られなかったわけではありません。

しかし、両者には間違いなくスタートラインに差が生じます。

該当者は優位な位置から、非該当者は該当者よりも後方で不利な位置からスタートを強

いられます。そして、該当者がわずかな努力で達成できることを、非該当者は何倍も努力しないと達成できないという不平等を生み出します。

該当者は、こうした「特権」に気づきにくく、自己責任論や少数派の声を「偏っている」と処理する多数派は、大抵が「特権」に無自覚です。この社会は、社会的多数派に優位に傾いています。

部落問題で特権を考えてみると、①被差別部落の出身ではない（以下「非出身」という）ことを誰かにカミングアウトをする必要がない②非出身を理由に偏見・ステレオタイプで見られない③非出身を理由に差別を受けない④非出身であることを子や孫に伝える必要がない—などです。

スタートラインの違いだけでなく、人生のさまざまな場面で社会的少数派は、壁にぶつかるため、乗り越えたり迂回したりしないといけ^{うかい}ない状況に置かれていますが、社会的多数派は壁のない最短ルートを進めるということです。

この社会には「努力せずとも多くの『特別な支援や配慮』が既に用意されている人たちと、前者に既に用意されていることにより、いまだ用意されていない人たちが社会的に存在させられている」ということです。

「自分は差別をしていないから関係ない」「寝た子を起こさない方がよい」などは、今ある差別に何もしないという点で「現存する差別を肯定してしまう」結果を生むだけでなく、「差別を受けている・受ける可能性のある被差別の側の人たちに、差別問題解消の責任まで押し付けてしまう」という「加害性」をも生み出します。

能動的に知識や認識を身に付けることを放棄し、被差別当事者に被差別体験を語らせることを前提にはいけません。

「無関心」でいられても、「無関係」ではいけないのが人権問題です。社会的多数派が社会的多数派を教育することが差別問題の基礎・基本です。知識は常にアップデートし、インプットした知識や認識を身近な人にアウトプットしたり、交流サイト（SNS）などを含めて発信したりするなど、今から始められることはたくさんあります。

差別問題に中立はありません。私たちは常に差別を「残す」側か、「なくす」側かを問われています。

(令和4年7月21日掲載)

生まれつき「悪い子」はいない



山脇 文子 (やまわき・ふみこ)

キャリアコンサルタント・公認心理師。人と心のコンサルティング「トラスティ」代表。1児の母。太平洋学園高校評議委員。国家資格のキャリアコンサルタント、公認心理師などを生かし、企業のパワハラやメンタルヘルス対策・経営後継者や管理職育成・健康経営支援など、個人では、仕事と家庭の両立・不登校・ひきこもり・メンタルなど多様な相談に応じる。県と高知市が共同設置している「ひとり親家庭支援センター」(高知市)にも相談員として勤務。

子どもは、真っ白。生まれつき「悪い子」はいない。というのが私の信念です。では、そもそも私たちはどういう子を「悪い子」と思うのでしょうか？

例えば、集団行動ができない。周りの子をたたいたり、かんしゃくを起こして暴れるなど他人に危害を加えたり、迷惑をかける。朝起きなくて、学校に遅刻したり休んだりする。勉強しなくて成績が悪い。夜徘徊^{はいかい}したり非行行動をする。親の言うことをきかない。親の望む進路に進まない。世間的に恥ずかしいと感じる子である。

どうでしょう？後半になってくるとだんだん、「悪い子」なのか、「親の言いなりにならない子」なのか、分からないですね。子どもは親と全く違う「一人の人間」です。全てにおいて親の思い通りにしようとすることは、子どもへの人権侵害ともいえます。

また、前半については、暴力行為・物をとるなど非行行動をすると「悪い子」と、つい思ってしまいますが、生まれつき悪い子はいません。被害は防ぎつつも、何かしらの事情があって、そういう行動に表れている。という視点を持ちたいものです。子どもの性格や行動を決めるのは、環境と脳の構造など生まれつきの特性です。

環境というと「親の育て方」が悪いという方もいますが、子どもを取り巻く環境は親だけではありません。祖父母・親戚・近所の人・友達・保育園や幼稚園、一時預かり保育の先生・学校や児童クラブの先生・行政職員や福祉の専門家・医師など医療機関の職員…その他もろもろ。子どもに関わる人は数限りなくいます。

もちろん子どもにとって、親の関わりが非常に大きいことは間違いありませんが、子どもは地域の宝であり、大人になれば地域社会を担う人です。超少子高齢化で労働人口が激減していく日本において、より一層大事な子どもの育成を、親だけに丸投げして、十分な

育成ができなかった場合に、それを親のせいにして責めたり、「自己責任」で片付けたりしていいのでしょうか。

親も人間です。親自身が特性を持っていて子どもとの関わりが上手でない場合もありますし、経済・仕事・日常生活で手いっぱい、子どもにきちんと関わる余裕がない場合もあります。心や体の具合が悪くて適切な養育ができない場合もあります。

また、生まれつきの問題では、子どもに発達障害や知的障害、持病があるかもしれません。発達障害などに関しては、見た目では分からず、重度でなく診断が下りていない子であっても、困難さを抱えて苦しい思いをしている子どもは少なからずいます。

子どもは周りの方の関わり方一つで良くも悪くも驚くほど変わります。親が手いっぱいな時は、一層、学校や発達支援の専門家などの寄り添った関わりが必要です。日本もそういう方針にはなっていますが、実際のところ、必要な親子に支援が十分届いているとは言えない状況です。

子どもたちを育てるのは周りの大人、地域社会です。ぜひ子どもにも、保護者にも優しい視線を送り、積極的に温かい関わりをしてほしいです。

そして、子どもたちも親御さんも、つらい時やいろんなことがうまくできない時には、「誰かに助けを求める勇気」を出してほしいです。遠慮はいりません。長い人生お互いさまです。もし、どうしても申し訳ないと思ってしまうなら、困難を乗り越えた後に、お世話になった人の、もしくは自分と同じように困っている人の力になりましょう。そうやって恩送りの精神で温かい高知家をつくっていけば、私たちも子どもたちの未来も明るいはずですよ。



高知市内の中学校で開いたキャリア講話

(令和4年8月27日掲載)

安心と未来への希望求めて



入交 智子 (いりまじり・ともこ)

「すずめ家族の会」会長。1960年、高知市生まれ。長女が2005年4月からすずめ共同作業所、現在はすずめ旭天神センターに通所中。「すずめ家族の会」は社会福祉法人「すずめ福祉会」が運営する施設(すずめ共同作業所、すずめ通所センター、すずめ旭天神センター)の利用者とその家族約160人で構成される。2015年4月から会長を務め、バザーや研修会の開催、会報誌の発行などの活動をしている。防災士。

すずめ共同作業所は、年齢も障害もさまざまな方が利用している多機能型の通所施設です。作業所が立つ高知市丸池町は、近いうちに必ず発生すると言われている南海トラフ巨大地震により、30～40分後には最大浸水深2～3mの津波が到来。液状化による道路の寸断なども想定されている地域です。

特に津波は海からだけでなく、江ノ口川、丸池川、国分川などの河川遡上によるダブルでの被害を受けることが想定されています。津波から避難するためには、平屋である作業所から一定の高さのある場所まで、全員が限られたわずかな時間内で移動しなければなりません。そのための避難訓練を毎月1回行っていました。

そんな訓練を続ける中、防災士で一般社団法人「福祉防災コミュニティ協会」認定の福祉防災上級コーチでもあり、特別支援学校や福祉施設などで支援を行っている湯井恵美子先生と出会いました。

先生からの助言により、緊急時に利用者のできること、できないこと、1人ではできないけど手伝ってもらったらできそうなこと(例えば1人で歩けるが階段は上がれない、でも肩を支えてもらったら上がれるなど)を整理していきました。

整理していく中、「手伝ってもらったら」の部分を「職員」だけでなく「地域の方々」にも一緒に手伝ってもらうことができないだろうか? どうしたらそれができるだろうか?と考えました。それが「すずめ共同作業所SOSカード」です。

初めてカードを目にする人が目的や内容を一目で把握できないといけません。そのため、地域の皆さんにも運動会やお祭り会場でカードを見てもらい、意見を頂きました。

カードの内容を必要最小限に絞り込み、文字も大きく分かりやすくなるよう工夫を重ね、

湯井先生や施設、行政の担当の方々はもちろん、下知地区減災連絡会を中心とした地域の皆さんら、多くの方々の知恵と力を頂きながらようやく形にすることができました。

今はまだスタートラインに立った状態です。災害の発生前に少しでも多くの人に知ってもらい、助かる人が増えてほしいと願っています。何でも自分一人で行えるようにならなくてもいい。できないことをできないと周囲に認識してもらい、助けてもらうことも大切だと思います。

そして私たち障害者とその家族はただ守ってもらう存在だけではなく、もっと主体的に自分たちを守るために動くことができるのではないかと。そして地域防災に貢献できる存在にもなり得るのではないかと気づきました。

これからは、支援する側・支援を受ける側という区別をせず、皆が主体的に防災に取り組むことが重要だと考えます。すずめ共同作業所は現在建て替え工事中で、完成すれば利用者はもちろん、地域の皆さんにも利用していただける、新たな避難場所として生まれ変わる予定です。

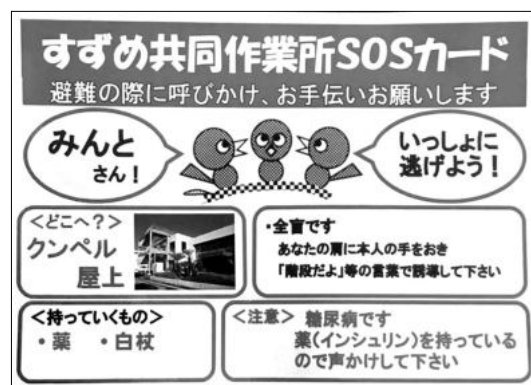
今回紹介したSOSカードは、利用者も職員も「全員」が、「確実」に安全な場所へ安全な方法で行くことを目的としています。つまり「命を守る」ことを第1の目的としています。

災害の発生から命を守る、命をつなぐことはもちろん大切です。でも、災害はいつ起こるか分からない。「いつ起こってもみんな助かる」「自分も助けてもらえる、きっと大丈夫！」みんながそう思えるような、未来に希望が持てる日々の暮らしをつくるのが大切だと思います。

防災とは、今、安心して豊かな気持ちで暮らすことができるようにすることも含まれるのではないのでしょうか。



すずめ共同作業所の避難訓練の様子



地域の人の意見も参考に作った「SOSカード」

(令和4年9月24日掲載)

共に生きる社会の実現へ



田沼 順子 (たぬま・じゅんこ)

国立国際医療研究センターエイズ治療・研究開発センター医療情報室長。東北大学医学部卒、同大学院博士課程修了。2014～2016年、米ハーバード大学公衆衛生大学院客員研究員。長年エイズウイルス(HIV)の診療や研究に従事し、国連合同エイズ計画との連携や薬害エイズ被害者への救済事業に携わる。

私の働くエイズ治療・研究開発センターは、今年で設立25周年を迎えます。エイズウイルス(HIV)感染症は、1980年代は治療法がありませんでしたが、1990年代後半に治療法が確立し、感染していない人と同じく長生きができるようになりました。

さらに、血中のウイルスの量を低く抑えることで性行為の相手への感染リスクまでゼロになり、性行為も含めた日常生活上の制限がなくなったのです。今では2030年までのエイズ流行終結と、感染者に対する差別根絶が、世界共通の目標として掲げられています。しかし、そのような治療上の進歩はあまり知られておらず、HIV感染症に対する偏見も払拭されずにいることをもどかしく思うこともしばしばです。

■根深い差別

そもそも普通に生活している上で、相手にHIVを感染させるリスクは全くありませんが、感染者に対する差別は続いています。家族や友人に病気を伝えられず、一人悩み苦しんでおられる方や、就職などで根拠のない差別を受けられる方も多数いらっしゃいます。

2020年前半に新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まった時、まるで1990年代のエイズ流行初期を見ているようだと、当時を振り返る方がいました。二つのウイルスは全く感染経路が異なりますが、感染者に対する社会的差別という共通の問題が発生しました。感染症対策においては、感染した個人に罪はなく、むしろ支援の対象者であるという視点を持つことが重要です。

さらに切実かつ複雑なのが医療機関による差別です。2020年の厚生労働省研究班の調査によると、首都圏の医師の約半数が勤務先の医療機関でHIV感染者の受け入れができない

と回答していました。感染者は、差別により医療を受ける機会が著しく損なわれているのです。

標準的な感染予防策を行っている限り、医療や介護の現場でHIVに感染する可能性はほぼありません。感染者も徐々に高齢化しており、複数の医療機関や介護施設が連携してケアに当たる場面が増えています。医療や介護の専門家こそ、正しい医学的知識を身に付け、感染者に対する差別を根絶しなければなりません。

■人権を守る戦い

HIV対策の歴史は、人権を守る戦いの歴史でもあります。抗HIV薬は大変高額ですが、貧しい国にも治療が行き渡るよう2000年代前半から世界的な仕組み作りが行われました。

安い薬が作られるようになり、資金調達の仕組みも多数作られました。これらは日本が率先して取り組んでいる新型コロナウイルスワクチンの公平な分配に関する国際連携にとっても良い影響を与えています。

また、HIVに感染した当事者や市民の声を、実際の政策に生かす取り組みも早くから行われてきました。患者さんの人権を尊重し、患者さんが専門家とともに未来の医療をつくる、その精神がとても大切にされてきた領域なのです。

国連は、まだエイズ対策にはさまざまな格差があり、新型コロナウイルス感染症の流行でその格差がより鮮明になっていると指摘しています。治療法が確立されウイルスそのものを制御することは可能になりましたが、社会問題としてのHIV感染症との戦いは続いているのです。

一人一人が正しい知識と思いやりを持ち、HIV感染者と共に生きる社会を実現することが必要です。

(令和4年10月28日掲載)

共に笑える日本に



にしゃんた

羽衣国際大学現代社会学部教授。1969年、スリランカ生まれ。7万円と片道切符を手に来日し、現在はタレント、羽衣国際大学教授のほか、落語家、随筆家、講演家、空手家、子育て中の父親など多くの顔を持つ。多様性の語り部(ダイバーシティスピーカー)として、全国各地で多文化共生や人権などをテーマに講演活動も行っている。

「外国人との共生」は、日本において古くて新しいテーマだ。私が来た35年前は、この国はバブル経済の真ただ中だった。この国で当時「国際」がはやっていた。外国人がさほど住んでいなかった、私が住んでいた地域ですら週末にもなると、あちこちで国際交流パーティーが開かれていた。今思えば、当時の日本は金銭的にも精神的にも余裕があって、「国際」という言葉は楽しく集うための便利な言葉だったに違いない。

ただ、こうしたパーティーに、全ての外国人が招かれていたわけではない。集まったのは、留学生を中心とした来日間もない者だけ。いわゆる「オールドカマー」と呼ばれる、戦前から日本に住んでいる人たちや、その子孫の姿はなかった。オールドカマーと出会った場所は、人権イベントだった。「国際」の場の外国人は笑っていたが、人権集会にいる外国人は悲しそうだった。

この経験は、私にとって日本社会で外国人を取り巻くダブルスタンダードのようなものを感じた瞬間だった。華やかで楽しい国際交流パーティーの時間は、非日常的なまやかしさではないか、と思えるまでさほど時間がかからなかった。私のちょっとした気づきはあながち間違いではなかった。

日本にも「外国人差別」や「人種差別」などという言葉はあるが、この短い在日期间私なども、それらを一通り経験しているに違いない。入居拒否されたり、乗車拒否されたり、デバ地下で試食を拒否されたことさえある。人間として見てもらえないことで心に深く傷を負うと同時に、日本社会で外国人との共生を妨げている心の壁を痛感した。

中には、私が経済学博士号をもって大学教授になっている姿を見てうらやむ人がいるが、その点について個人的には全く違う評価をしている。仕方がなく今の生き方をしていると

というのが答えだ。

私は大学卒業を控え就職活動をしたが、その時思い出したのは、来日早々に温かく受け入れてもらった「国際」だった。国際と名の付く組織の一覧表を作って片っ端から接触した私が、そこで初めて聞く日本語、「国籍条項」と出くわしたのだ。

日本国籍がないと国際機関に就職できない、「日本国籍限定の国際」はジョークにすら思えた。それは日本の社会にある制度の壁を身に染みて感じた瞬間でもあった。これは過去の話ではなく、国際性を自慢する私が住む街には、今でも消防団員や民生委員になるための資格として国籍条項が残っている。

日本においての外国人との共生はもはや現実的な問題だ。受け入れ態勢が整っていない現状を鑑みると、私は移民受け入れに慎重だ。ただ、日本政府や経済界が中心となって外国人の受け入れを確実に進めている。社会の構成員として、2人に1人が男女のいずれかであると同じように、決まった割合の障がい者がいるのと同じように、当たり前外国出身者がいる景色は今後ますます進むことになる。

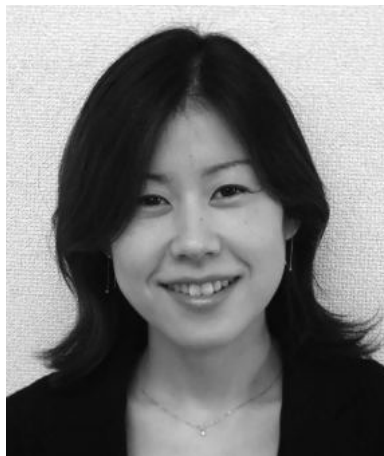
日本社会で外国人住民が増えることが決まっているが、問題はわれわれがどう生きるかだ。現状は外国人の友達がいて、助け合い、学び合い、楽しんでいるような日本人は一握りしかない。海外に出掛けるとなると金も時間もかかるが、隣に外国人が来てくれていると思うと、ありがたい話に思えなくもない。おのおのの幸せや成長のためにも、日本のさらなる繁栄のためにも、社会に存在している人権侵害をもたらす心や制度の壁を互いに乗り越えながら、共に笑える日々を目指すしかない。



講演活動はライフワーク

(令和4年11月27日掲載)

犯罪被害者等の人権を守る



大岡 由佳 (おおおか・ゆうか)

武庫川女子大学准教授。2010年より現職。2016年に犯罪被害者支援の現場と専門職集団により団体「くらしえん」を設立、兵庫県地域安全まちづくり推進審議会委員のほか、警察庁・交通事故被害者サポート事業検討会などの委員を務める。一般社団法人TICC(トラウマインフォームドケア&コミュニティ事業)の共同代表。

日本では被害者は国から手厚い補償があると思いませんか？

裁判所は加害者を処罰して、被害者の無念を晴らしてくれる場所と思っていなかったか？あなたやあなたの家族は犯罪の被害に遭わないと思っていませんか？

これらの質問は、2022年3月に再結成した「新あすの会」(新全国犯罪被害者の会)の前身「あすの会」から、チラシで市民に投げかけたものですが、これらはとんでもない“錯覚”だったとしています。

「犯罪被害者等」とは、犯罪等により害を被った者およびその家族または遺族を指すとされます。具体的には、刑法犯に当たる凶悪犯(殺人・強盗、強制性交等罪、放火等)、粗暴犯(暴行・傷害等)、窃盗や、近年では、DV(ドメスティックバイオレンス)や児童虐待を受けた方も、被害者として捉えられるようになっていきます。2021年の高知県の刑法犯だけで2859件に上ります。支援現場の相談件数は減ることはありません。今まで潜在化してきた性犯罪・性暴力などに至っては相談が増える一方です。

犯罪被害者等になると、その日を境に生活が一転します。司法の問題に加え、生活、住宅、就労・学校、精神的な問題などが急に押し寄せてきます。心の準備がない中で起こるため、心のけが(トラウマ)となりやすいです。

被害者からは「事件が起きると、最初は加害者が悪く言われるが、いつしか風向きが変わり被害者も悪く言われるので、つらい思いをする」「加害者が守られ、被害者が困る、今の社会はおかしいと思います」といった悲痛な被害者の声が多数届いています。

前身「あすの会」の署名活動等によって、2004年に犯罪被害者等基本法が成立しています。

近年、地方公共団体における犯罪被害者等に特化した支援条例もでき、民間団体の支援も活発化しています。2019年に全市区町村に「犯罪被害者等のための総合的対応窓口」が設置され、高知県も100%市町村に窓口ができました。しかし、それらの窓口は市民に広く知られていません。

犯罪被害者が、被害者参加制度という形で裁判に関与できるようになったのはつい最近のことです。今まで、人権を守ってくれるはずの裁判所で犯罪被害者は蚊帳の外に置かれてきたのです。ようやく、犯罪被害者の人権を守る制度に切り替わりましたが、いまだに課題は山積しています。

具体的には、加害者から賠償金はほとんど支払われておらず、国から犯罪被害給付金の対象になったとしても十分な額は支給されません。被害現場が自宅で起こった場合の住宅転居費や、生活費、医療・介護費、育児介護や子どもの学習支援等、さまざまな生活課題への手当ては整っていません。

地方公共団体で条例をつくって見舞金制度等で対応しようとするところもありますが、額やサービスは限られ、地域格差があります。高知県では、2020年に県の犯罪被害者等支援条例が施行されましたが、条例がある市町村は34分の4（11.8%）にとどまり、見舞金・貸付金制度がある市町村は皆無です。

二次被害という言葉があります。二次被害とは、「犯罪の結果としての被害に付随してもたらされる追加的苦痛」を指します。周囲の無関心や無知により、犯罪被害者は数えきれない二次被害を受けると言います。被害者問題は、明日のわが身です。犯罪被害者等の苦悩を想像する力と、腫れ物に触ったかのような関わり方ではない、親身になったサポートが求められています。

(令和4年12月23日掲載)

インクルーシブ教育を考える



坂井 聡 (さかい・さとし)

香川大学教育学部教授。1962年、京都府生まれ。専門
は障害児の教育方法やコミュニケーション指導。香川大学教
育学部附属坂出小学校校長と幼稚園園長、同大学バリアフ
リー支援室室長も併任し、教育現場に身を置きつつ実践的な
研究を進めている。言語聴覚士、公認心理師。

2022年9月9日、国連から「障害者の権利に関する条約」に関する審査を受けての勧告が
出されました。勧告には「インクルーシブ教育の権利を保障すべき」との記述があります。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）の「インクルージョンへのガイドライン（2005）」
を参考にすると、インクルーシブ教育は「教育における排除をなくし、学習活動への参加
を平等に保障するための改革プロセス」と言うことができます。それは障害のある人だけ
を念頭に置くものでも、単純に特別支援学校をなくすということでもありません。性的マ
イノリティーの子ども、外国にルーツのある子ども、貧困等の問題を抱える子どもが在籍
している学校のカリキュラムや指導法、施設のあり方を問い直すものです。

このプロセス実行のためには、多様な子どもが在籍していることを前提とした学校に
なっているかを問う必要があります。校内環境は多様な子どもがいることを前提としてい
るか。カリキュラムはどうかといったことです。

そして、ここで意識しなければならないのは「私がいる学校は、主流と言われている人
たちだけを対象とした学校になっていないか」と問うことです。そのような学校は、主流
でない人たちにとっては公正な場とは言えないからです。学校は、そこに在籍する全ての
子どもたちが、平等に教育を受ける権利を保障される場所であるということを再度確認す
る必要があるでしょう。

私は約20年間、特別支援学校の教員をしていました。その間、ここに在籍する子どもに
ついて、ここで学ぶのは当たり前と思っていました。それは「障害のある子どもは別の場
所で学ぶのがよい」と勝手に思っていたからです。

中学校の時、同級生が年度の途中で急にいなくなったことがありました。その時の説明が「〇〇さんには障害があったので養護学校に転校しました」というものだったと思います。子ども心に、障害のある人は養護学校（特別支援学校）へ行くのが当たり前だと学んだのです。ここで学んだことはずっと大人になっても生きており、その結果、障害のある子どもは特別支援学校で学ぶのが当然と勝手に考え、何の疑問も持たなくなっていたということです。

しかし、これは安易な排除につながる可能性もあります。地域の学校に障害のある子どもがいないということが前提となっていれば、障害のある子どもは、別の場で学ぶのが当たり前というメッセージになっている可能性があるからです。

その延長線上に、障害のある子どもや保護者は学びの場を選択できる余地はなく、特定の場を選ばざるを得ない状況があるのだと思います。特別支援学校があることが問題なのではなく、学校を選べない現実があるならそれが問題なのです。

冒頭でインクルーシブ教育はプロセスであると述べました。国連の勧告を受けて私たちができることは、特別支援教育やインクルーシブ教育についていろいろな場で議論することだと思います。

よりよい学校教育をつくるためのプロセスであると考え、個人でもできることがあるはずです。それが、考え、議論することです。まず一人一人が考え、学校教育のあり方を議論することから始めてみようではありませんか。

こころんだよりvol.17（2021年 6月発行）より



「誰もが楽しむことのできる 高知県観光」を目指して ～バリアフリー観光の推進の取り組み～

高知県 観光振興部 おもてなし課

■はじめに

2021年4月1日に改正バリアフリー法が施行され、国は、高齢者や障害者が円滑に移動できるよう、対策が遅れている地方の鉄道の駅やバスターミナルで、エレベーターやスロープの整備などに力を入れることにしています。

高知県においても、高齢者や障害者などの多様なニーズを踏まえた受入環境の整備を進め、「誰もが楽しむことのできる高知県観光」の実現を目指し、バリアフリー観光の推進に取り組んでいます。

平成30年度より、県内の観光施設、宿泊施設、交通機関の現地調査を行い、施設の段差やスロープの有無、障害者用トイレの設備状況などについて確認するとともに、バリアフリー化に向けた啓発や情報提供なども行っています。

■高知県バリアフリー観光相談窓口

2020年6月に「高知県バリアフリー観光相談窓口」を県内2か所に設置しました。高齢で歩行に自信のない方、お子様連れの方、車いすを利用されている方、視覚や聴覚に障害がある方など、誰もが安心して高知県内の旅を楽しんでいただけるよう、観光案内所や福祉関連事業者などとも連携して、皆様の旅行に関する困りごとに合った情報提供やご相談に応じるための窓口です。

「バリアフリールームがあるホテルはどこか」

「障害があるが親子で旅行をしたい。おすすめの場所を教えてほしい」「〇〇に行きたいが授乳室はあるか」など様々な相談が寄せられています。

旅行に行きたいと思ってもなかなか踏み出せない方々の不安を少しでも解消できる窓口を目指していますので、ぜひお気軽にご相談ください。



とさてらす窓口



京町窓口

■ウェブサイト「高知のバリアフリー観光」

相談窓口の開設とあわせて、県内の観光施設、宿泊施設、交通機関についてのバリア情報やバリアフリー情報、おすすめコースなどを掲載したウェブサイト「高知のバリアフリー観光」も立ち上がっています。

情報は施設別に掲載されており、行きたいエリアや知りたいバリアフリー情報を選んで検索をすることができます。また、障害等の有無に関わらず気軽に参加して楽しむことのできる「旬のおすすめコース」や「アクティビティ」の情報なども見ることができます。

今後もこうした情報を順次追加し、充実させていきますので、お出かけや旅行の判断材料としてぜひご活用ください。



クリアカヤックに乗って仁淀ブルーを堪能



ウェブサイトから、体験レポートの一部をご紹介します！



早明浦ダムのレイクビューを楽しむ



足摺海洋館「SATOUMI」で海の豊かさに触れる

ハード面だけでなく、
人的サポートなど
ソフト面のバリアフリー情報も
掲載されています。



わたしが楽しむ
みんなも楽しむ

高知のバリアフリー観光
Kochi Barrier-free Tourism



「高知のバリアフリー観光」ウェブサイト
<https://kochitourism-barrierfree.jp>



高知県バリアフリー観光相談窓口

窓口所在地	受付時間	連絡先
京町窓口 高知市はりまや町1-1-24 (タウンモビリティステーションふくねこ内)	月曜日～日曜日 9:00～17:30 (年末年始を除く)	高知県バリアフリー観光相談窓口 TEL: 088-824-0227 090-1329-2939
とさてらす窓口 高知市北本町2-10-17 (高知観光情報発信館とさてらす内)	土日・祝日等 9:00～17:30 (年末年始を除く)	FAX: 088-813-0254 E-mail: info@kochitourism-barrierfree.jp

● お問い合わせ先 高知県 観光振興部 おもてなし課 ☎088-823-9609

※お出かけやご旅行の際は、マスクの着用、3密の回避をはじめ、体調が悪い場合は外出を控えるなど、基本的な感染対策の徹底をお願いします。

多文化共生社会の実現を目指して



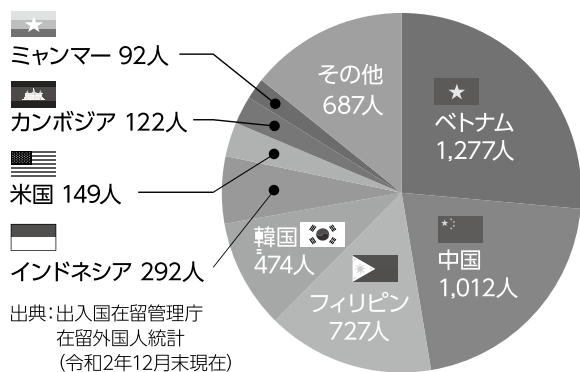
公益財団法人 高知県国際交流協会

■はじめに

高知県で暮らす在留外国人数は令和2年12月末で4,832人で、10年前と比べて1.4倍に増加しています。（在留外国人統計：出入国在留管理庁）

国籍は73か国にも及び、最も多いのがベトナムで近年急速に増加しています。また、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ミャンマーなども増加傾向にあります。

高知県内在留外国人数＜国籍別＞



国際ふれあい広場

■多文化共生とは

世界には、様々な文化、言語、宗教、生活習慣等がありますが、外国人も共に地域で暮らす仲間として、多様性を認め合い、共に豊かに生きることができる多文化共生社会の実現が求められています。

多文化共生とは、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていくこと」です。（総務省：多文化共生の推進に関する研究会報告書より）

■高知県における取り組み

高知県国際交流協会では、様々な多文化共生事業に取り組んでいます。

いろいろな国の文化や生活等を知るための国際交流イベントや外国人との交流を通して多文化理解や多文化共生を学ぶ講座を開催しています。

また、災害時に日本語が十分に理解できないことで要配慮者となる可能性が高い外国人を支援するための「災害時外国人支援セミナー」、普通の日本語よりも簡単で外国人にも伝わりやすい「やさ



災害時外国人支援セミナー

しい日本語セミナー」も開催しています。

これらの講座やセミナーは、国際交流や国際協力に興味がある方なら誰でも参加することができます。



多文化共生講座：インドネシア編



多文化共生講座：南米編

さらに、高知県に住む外国人が生活に必要な日本語を学習するための日本語講座の開催や、外国人にとって理解が難しい土佐弁を楽しく学習するための教材動画を制作し、YouTubeで公開しています。



在住外国人のための日本語教室

■私たちにできること

私たちと異なる文化や習慣等の多様性を理解していないと差別や偏見につながる場合があります。自分の当たり前は、相手の当たり前ではないのです。

もし身近なところで困っている外国人がいたら、声をかけてみましょう。外国語ができなくてもかまいません。「やさしい日本語」がとても役に立ちます。

「やさしい日本語」とは、普通の日本語よりも簡単で外国人にもわかりやすい日本語のことです。短い文章にしたり、難しい言葉を簡単な言葉に言い換えたりすることで、伝わりやすくなります。(例：今朝→きょうのあさ 高台へ避難→たかい ところへ にげる) 相手に寄り添う気持ちをもって、易しくて優しい日本語で話しかけてみましょう。その小さな一歩が、多様性を認め合い、共に生きる社会づくりにつながるのです。



高知県外国人生活相談センター

愛称が決まりました!『ココフォォーレ』



高知に住む外国のみなさんが安心して生活できるよう相談を受け付けています。

専門の相談員が、翻訳機や電話通訳サービスを使って19言語で相談に対応します。

- 場 所 高知市本町4丁目1-37 丸ノ内ビル1階
- 受付時間 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始は休み)
- 相談専用TEL 088-821-6440
- WEBサイト <https://kccfr.jp/> 専用フォームから相談もできます。
- インスタグラム 

● お問い合わせ先 公益財団法人 高知県国際交流協会 ☎088-875-0022

こころんだよりvol.19 (2021年 12月発行) より

12月4日～10日は「人権週間」です

～一緒に考えよう人権のこと～



(公財)高知県人権啓発センター

一人ひとりの心に 人権

人権週間

2021 12/4 SAT 10

人は誰でも生まれながらにして
幸せになる権利をもっています。
一人ひとりが幸せに生きていく。
人が人を想い、人と人がつながっていく
人が人をつなぐ思いやりのある高知へ



高知県「人権週間」 特設ホームページ

・マンガ動画で知る「人権のこと」
・人権メッセージ動画
・人権作文コンテスト受賞作品紹介
・高知県「人権週間」
オリジナルソング「きずなうた」ミュージックビデオ
・「きずなうた」楽譜ダウンロード など

高知県人権週間特設ホームページ

SNSでも
情報発信中!



高知県「人権週間」特設ホームページ
<https://www.kochi-humanright.jp/>



■ご存知ですか? 「人権週間」

国際連合は、1948年(昭和23年)12月10日の
第3回総会で世界人権宣言を採択し、その日を記
念として12月10日を「世界人権デー」と定めました。

すべての加盟国及び関係機関が人権擁護活動や
人権に関する諸行事を行うことを推進しています。

日本では、毎年12月4日から10日までを「人権
週間」と定め、人権尊重思想の普及を図るため、
全国的な人権啓発活動を行っています。

高知県「人権週間」特設ホームページ コンテンツ内容

私たちのまわりにある様々な人権課題について関心
を持ち、理解を深めるきっかけとなりますよう、ぜひこの
特設HPをご利用ください。

- 人権マンガ動画
- 「きずなうた」
県民リレー動画
- こころん紙芝居
- SNS取材記事
「こころんが行く」
- 人権作文コンテスト
受賞作品紹介
- 人権メッセージ動画
- 人権啓発ムービー
- 相談窓口紹介 など

私たちに身近な 11の人権課題

同和問題

女性

子ども

高齢者

障害者

HIV感染者等

外国人

犯罪被害者等

インターネット
による人権侵害

災害と人権

性的指向・
性自認



コンテンツピックアップ① マンガ動画と マンガパネルで人権を考える

身近な11の人権課題について紹介するパネル「マンガで知る「人権のこと」」シリーズが動画になりました。マンガパネル(B1サイズ)の貸出も引き続き行っていますのでぜひご利用ください。



絵と音声で
楽しめる
マンガ動画



マンガパネル



コンテンツピックアップ② たくさんの皆さまからの 人権メッセージ動画

高知県になじみのある各分野の方から人権に関するメッセージを寄せていただきました。



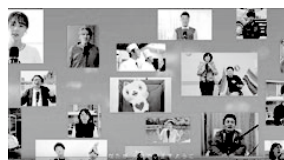
【出演】
小松 沙季（パラリンピック競技カメラ）
ツライス（お笑い芸人）
別府 真衣（高知競馬騎手） 他



コンテンツピックアップ③ 県民がリレーで歌いつなぐ 「きずなうた」

高知県「人権週間」オリジナルソング「きずなうた」(作詞作曲:う〜み)を県民の皆さんが、大切な人への想いをこめて歌いつなぎます。

「きずなうた」の楽譜、コード譜がWEBサイトからダウンロードできますので、合唱や演奏にご活用ください。



きずなうた 作詞・作曲 う〜み

拝啓 お元気ですか しっかり食べてますか たまには息抜きしてませんか
心配ごとのない 世の中になったら ほんまにえいね はよこんかね

くらべると相手のほうが よく見える なんちゃ なんちゃ なんちゃ
人は人 自分は自分

* あなたが元気ですように あなたが笑っていますように
明日が晴れますように いつも願っています 大切な人

拝啓 だいぶん寒くなりました そちらはどうですか 年末は
無理はせんでいいけど 帰れそうだったら 帰ってきいや 待ちゆうき

誰だって一つや二つ 言えんことはある なんちゃ なんちゃ なんちゃ
かまん上等 これでえいがやき

* (3回くりかえし)

これらの動画は、高知県「人権週間」特設ホームページの他、
高知県人権啓発センターYouTubeチャンネルでもご覧いただけます。



SNSでつながろう！
特設HPの紹介や
人権啓発の情報を随時発信



Facebook



Instagram



YouTube
フォローやチャンネル登録をお願いします！

● お問い合わせ先 (公財) 高知県人権啓発センター ☎088-821-4681

こころんだよりvol.20（2022年 3月発行）より



一人ひとりが大切にされる 「生き心地の良いまち」に ～3月は自殺対策強化月間です～

高知県立精神保健福祉センター

3月は年度の変わり目にあたり、就職や転勤、進学、引っ越しなど生活環境が大きく変化し、ストレスも感じやすい時期です。そういった時期である3月を国は「自殺対策強化月間」と定めており、高知県でも自殺を防ぐための様々な普及啓発活動に取り組んでいます。

■「自殺希少地域」から学ぶ

皆さんは「自殺希少地域」という言葉を聞いたことがありますか？徳島県の実地町（旧海部町）は日本で最も自殺の少ない町といわれていました。自殺予防因子の研究者の岡檀氏は、著書『生き心地の良い町』のなかで、旧海部町には5つの地域性や住民気質ともいえる特徴があるとしています。

- ①「いろんな人がいてもよい、いろんな人がいたほうがよい」という考えを持つ人が多い。
- ②「病は市（いち）に出せ」という地域の格言がある。
- ③「どうせ自分なんて」と考えない。
- ④「人物本位主義をつらぬく」人たちが多い。
- ⑤「ゆるやかな絆でつながっている」地域性。

「病は市に出せ」というのは地域の格言。「問題や悩みごとを一人で抱え込まないで皆で助け合おうよ」といった意味合いになります。

■誰もが大切にされる地域に

旧海部町は江戸時代の初期、材木の集積地として、多くの労働者や職人、商人たちが移住してきて発展してきた背景があります。いろんな人が集まり、コミュニティを形成してきた町です。だからこそ「ゆるやかな絆でつながっている」独特な文化が生まれ育ったのかもしれません。

「人生、生きてればいろんなことがあるよ」でも「困っている人がいたら放っておけない」という思いを持った人たちと出会える町。「一人で抱えなくてもいいんだよ」と支えてくれる町。

私たちにとって本当に大切なものは何なのか？自殺予防のヒントがそこにある気がします。

あなたはどんな地域で生きていきたいと思いますか？

一人ひとりが大切にされる地域をつくること。それが何よりも自殺予防につながるのだと思いますし、そんな地域が増えてほしいと誰もが願っているのではないのでしょうか。



『生き心地の良い町』
この自殺率の低さには理由がある』
岡 檀(著)／講談社

※じんけんライブラリーで
貸出しています。

かけがえのない命を守るために

■大切な人の悩みに気づく、支える

自殺はその多くが追い込まれた末の死であり、その多くが防ぐことができる社会的な問題です。自殺を防ぐためには悩んでいる人に寄り添い、関わりを通して孤立や孤独を防ぎ、支えていくことが重要です。

食事が減った、普段より疲れた顔をしている、ため息が目立つ、口数が減った・・・など、家族や仲間など身近な人が「いつもと違う」様子ということはありませんか？ 大切な人の命を守るため、何か気づいたことがあれば勇気を出して声をかけてみてください。

■周囲にもできる役割がある

地域の中（学校や家庭、近所などの身近）で自殺を考えている人に出会ったとき、以前との変化に気づき、自殺を防ぐために、救いの手を差し伸べる、大切な役割を果たす人のことを「ゲートキーパー」といいます。

ゲートキーパーの役割とは あなたにもできるサポートがあります

気づき

身近な人の変化に気づいて、声をかける。

つなぎ

早めに専門家に相談するよう促す。

傾聴

本人の気持ちを尊重し、話に耳を傾ける。

見守り

温かく寄り添いながら、ゆっくりと見守る。



■どうしてもつらくなった時には

悩みがある方、困っている方、あなたをサポートするための様々な取り組みがあります。一人で抱え込まず連絡ください。

🗨️ 地域にある身近な相談機関

心の健康相談 月曜日～金曜日 8:30～17:15		
高知県立精神保健福祉センター	088-821-4966	県内全域
高知市保健所健康増進課	088-823-9114	高知市
安芸福祉保健所健康障害課	0887-34-3177	室戸市・安芸市・東洋町 奈半利町・田野町・安田町 北川村・馬路村・芸西村
中央東福祉保健所健康障害課	0887-53-3173	南国市・香南市・香美市 本山町・大豊町・土佐町 大川村
中央西福祉保健所健康障害課	0889-22-1247	土佐市・いの町 仁淀川町・佐川町 越知町・日高村
須崎福祉保健所健康障害課	0889-42-1875	須崎市・中土佐町 梶原町・津野町 四万十町
幡多福祉保健所健康障害課	0880-34-5124	宿毛市・土佐清水市 四万十市・大月町 三原村・黒潮町

心のテレ相談（相談専用電話）

月曜日～金曜日 13:00～15:00

高知県立精神保健福祉センター	088-823-0600	県内全域
----------------	--------------	------

🗨️ SNSやチャットでの相談

「まもろうよこころ」
厚生労働省
SNS相談窓口情報ページ



参考

厚生労働省

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/jisatsu/index.html)

● お問い合わせ先 高知県立精神保健福祉センター ☎088-821-4966

こころんだよりvol.21（2022年 6月発行）より



7月10日から7月20日は「部落差別をなくする運動」強調旬間です ～同和問題の早期解決に向けて～

高知県 人権・男女共同参画課

すべての人々がそれぞれ一人の人間として、人を大切に、大切にされる人権尊重の社会をつくることは、私たちみんなの願いです。

高知県では、平成10年4月に「高知県人権尊重の社会づくり条例」を施行し、平成12年3月には「高知県人権施策基本方針」を策定して、人権教育や人権啓発などの取組を進めています。

しかしながら、私たちの社会には、部落差別をはじめ、虐待事件やいじめ、様々なハラスメントなど深刻な人権問題が存在しています。

近年では、誰もが被害者となりうる「犯罪被害者等」への人権侵害や、性的指向・性自認に基づく差別、インターネットの普及に伴うネット上での誹謗中傷・差別的な書込みなどの人権侵害、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴ういわゆる「コロナ差別」など、新たな人権課題も発生しています。

■同和問題とは

同和問題は、「そこに生まれた」というただそれだけの理由によって、人間として幸せに生きる権利や自由を侵害され、社会的不利益を受けてきた問題です。

この問題は、昔の話ではありません。限られた地域や一部の人たちだけの問題でもありません。インターネット上での差別を助長する悪質な書込みなどにより、今なお傷つけられている人がいます。

■「部落差別をなくする運動」強調旬間とは

「部落差別解消推進法」をご存じですか？

平成28年12月に「部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が、公布・施行されました。この法律では、現在もなお部落差別が存在し、その解消のために教育及び啓発の果たす役割が大きいことが示されています。

高知県では、毎年7月10日から20日までを、「部落差別をなくする運動」強調旬間と定めています。この期間には、県や市町村などの様々な機関において、同和問題についての理解と認識を深め、この問題の早期解決を図るための取組が行われています。

■一人ひとりの心に人権意識を

人権とは誰もが幸せになるための権利です。この旬間をきっかけに、同和問題をはじめとする様々な人権問題について、遠い「誰か」のことではなく、「自分」の身近にある問題として考えてみませんか。

● お問い合わせ先 高知県 人権・男女共同参画課 ☎088-823-9804

「部落差別をなくする運動」強調旬間イベントのお知らせ



主催：高知県・高知県教育委員会・
(公財) 高知県人権啓発センター

7月19日(火) 14:00～16:00 ※開場13:30～

手話通訳あり

参加費無料 定員150名(要申込)

第49回「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業 講演会「無関心でいられても無関係ではられない人権問題 ～インターネット上の部落差別の現状等から考える～」

講師

松村 元樹 さん
公益財団法人 反差別・人権研究所みえ
常務理事兼事務局長

(一社) 部落解放・人権研究所理事、東大阪市人権尊
重のまちづくり審議会委員、名張市差別撤廃審議会委
員、公益社団法人三重県人権教育研究協議会理事

会場

高知会館(白鳳)
(高知市本町5丁目6-42/TEL 088-823-7123)

■ 申し込み・お問合せ先：

(公財) 高知県人権啓発センター 〈開所時間〉月～金 8:30～17:15
TEL 088-821-4681 FAX 088-821-4440 Eメール center@kochi-jinken.or.jp
【申込方法】 電話・FAX・Eメールで、以下の情報をお知らせください。
氏名／参加人数／代表者の連絡先 (日中に連絡の取れる電話番号かメールアドレス)

▶ 各市町村主催の催し

すべて参加費無料

高知市 7月6日(水) 14:00～15:30

演題
講師

「部落差別をなくする運動」強調旬間事業 記念講演会
駒井 忠之さん(水平社博物館館長)

会場
定員

高知県立県民文化ホール(グリーンホール)
定員250名 要申込／電話、FAX、申込受付フォームにて申込

■ お問合せ先：高知市 人権同和・男女共同参画課 ☎ 088-823-9449

土佐清水市 7月7日(木) 14:00～15:30

演題
講師

人権啓発講演会(中学校総見)
坂田 かおりさん(部落解放同盟鳥取県連合会女性部副部長/人権ディクルート代表)

会場
定員

①清水中学校(中学生) 定員250名
②中央公民館(一般、YouTubeライブ配信) 定員100名
コロナの状況によっては予約優先

■ お問合せ先：土佐清水市 じんけん課 ☎ 0880-82-1124

宿毛市 7月10日(日) 9:30～11:30

演題
講師

令和4年度「部落差別をなくする運動」強調旬間記念事業
記念講演「3つの壁を打ち破ろう!—差別問題理解の基礎基本—」
奥田 均さん(近畿大学名誉教授、社会学者)

会場
定員

宿毛市立宿毛文教センター
定員166名 要申込／電話にて申込

■ お問合せ先：宿毛市 人権推進課 ☎ 0880-62-1258

室戸市 7月12日(火) 14:00～15:30

演題
講師

「部落差別をなくする運動」強調旬間記念講演会
人権コンサート 繁樹 義一さん

会場
定員

室戸市保健福祉センターやすらぎ 夢ひろば
定員250名 申込不要

■ お問合せ先：室戸市 人権啓発課 ☎ 0887-22-5115

須崎市 7月12日(火) 15:00～ ※開場14:30～

演題
講師

「部落差別をなくする運動」強調旬間—全体講演会—
全国水平社創立100周年の歴史的意義
朝治 武さん(大阪人権博物館館長)

会場
定員

須崎市立市民文化会館 大会議室
定員200名程度 申込不要

■ お問合せ先：須崎市立人権交流センター ☎ 0889-42-1420

黒潮町 7月12日(火) 19:00～20:30

演題
講師

第49回「部落差別をなくする運動」強調旬間 in 黒潮町
松村 智広さん(みえ人権教育・啓発研究会代表)

会場
定員

大方あかつき館
定員100名 申込不要

■ お問合せ先：黒潮町 地域住民課人権啓発係 ☎ 0880-55-3113

四万十市 7月12日(火) 13:30～15:00

演題
講師

部落差別をなくする運動強調旬間講演会
神野 博敏さん

会場
定員

四万十市立文化センター
定員50名程度 要申込／電話、FAXで申込

■ お問合せ先：四万十市 市民・人権課 人権啓発センター ☎ 0880-34-5751

高知市 7月13日(水) 13:30～15:00

演題
講師

「部落差別をなくする運動」強調旬間事業 地域講演会
三木 幸美さん(公益財団法人とよなか国際交流協会職員)

会場
定員

春野弘岡中市民会館
定員50名程度 申込不要

■ お問合せ先：高知市 人権同和・男女共同参画課 ☎ 088-823-9449

香南市 7月16日(土) 16:00～17:30

演題
講師

「部落差別をなくする運動」強調旬間事業
太鼓集団「怒」公演会「出会い・つながり・絆」

会場
定員

香南市夜須公民館(マリンホール)
定員250名 要申込／電話にて申込

■ お問合せ先：香南市 人権課 ☎ 0887-57-8507

南国市 7月11日(月)～7月20日(水)

内容

「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
人権パネル展

会場

南国市立スポーツセンター

■ お問合せ先：南国市 総務課 じんけん係 ☎ 088-864-0160



これってDV？ ～一人で悩まず、ご相談ください～

高知県 人権・男女共同参画課

DV（ドメスティック・バイオレンス）とは、一般的には配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあったパートナーからの心や体への暴力のことです。犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害にも関わらず、親しい関係の中で行われるため、周囲には気づかれにくく、被害者が我慢する中で深刻化してしまう傾向があります。

そのため、早期の発見、対応が大変重要となります。

■パートナーからの暴力とは？

パートナーからの暴力には、体を傷つけるだけではなく、次のようなさまざまな暴力があります。多くの場合は何種類かの暴力が重なって起こり、加害者は被害者の判断や行動をコントロールしようとします。

■暴力が与える影響

▶被害者への影響

DVは、被害者の心身に多大な影響を与えます。その後何年も身体的に不調であったり、PTSD（心的外傷後ストレス障害）やうつ症状に苦しむこともあります。また、暴力を振るわれ続けることによって、次第に感情がなくなる、無気力状態に陥る、自己評価が低くなる等とも言われています。

▶子どもへの影響

DVを目撃することで、子どもの心身にもさまざまな症状があらわれると言われています。

例えば、「情緒不安定」「攻撃的な態度」「感情表現や問題解決に暴力を用いる」「親の顔色をうかがう」「親の親役を担う」・・・など。子どもの目の前で暴力を振るう「面前DV」は、子どもの心を深く傷つける行為であり、暴力が直接子どもに向けられたものではなくても、児童虐待にあたります。

▶なぜ逃げられないのか？

被害者はさまざまな心理的要素によって、DVから逃げるができなくなってしまう。

〈恐怖感〉逃げたら殺されるかもしれない

〈無力感〉誰も助けてくれない

〈複雑な心理〉優しい時が本当の姿、今度こそ変わってくれるかもしれない、女性から殴られるなんて男性として恥ずかしい、女性には手を上げられない

〈経済的問題〉収入がなく逃げて生活できない、仕事をやめなければならない

〈子ども〉子どもに危害を加えるかもしれない、転校させるのはかわいそう、父親（あるいは母親）がいなくなるとかわいそう

☑ 身体的暴力

・殴る、蹴る、腕をねじる ・首を絞める ・物を投げつける
・刃物を突きつける ・体を傷つける可能性のある物で殴る

☑ 精神的暴力

・殴るふりをして脅す ・何を言っても無視する
・大声で怒鳴る ・実家や友人との付き合いを制限する
・「誰のおかげで生活できるんだ」「甲斐性なし」
「稼がが悪い」「もっと働け」などと言う
・電話やメール、ラインなどをチェックする
・医療機関にかからせない（保険証やお金を渡さない）

☑ 経済的暴力

・生活費を渡さない ・働きたいのに働かせない
・小遣いを渡さない ・食事を与えない

☑ 性的暴力

・嫌がっているのに性行為を強要する
・見たくないのにポルノビデオやポルノ雑誌を見せる
・避妊に協力しない …など

■加害者の特徴

加害者は、年齢や学歴、職種、年収、社会的地位等に関係がないと言われています。人当たりが良く、社会的信用もあり、周囲の人からは「家でパートナーに対して暴力を振るっているとは想像できない」と思われている人がいる一方で、普段から誰に対しても暴力的で、見知らぬ人に対しても言いがかりをつけて暴力を振るう人もいます。また、パートナーへの暴力が重大な人権侵害であるとの意識が低く、自分を正当化する傾向があるため、同じことを繰り返す危険性があります。

■協働による被害者支援

被害者が、地域で安心して暮らすことができる環境づくりを進めるためには、行政だけではなく、さまざまな関係機関、県民の皆様のご協力が不可欠です。

日頃の業務や近所づきあいの中などで、被害者が発するサイン※に気づいたら、「配偶者暴力相談支援センター」や「こうち男女共同参画センター『ソーレ』」、市町村のDV担当課など、DVの相談ができるところがあることを伝えてください。

※サインの例)

- ・たびたびアザができています
- ・パートナーの顔色をいつもうかがっている
- ・パートナーから頻繁に連絡がある
- ・友人関係が疎遠になった
- ・自分の帰宅時間の予定を過ぎることを恐れる

…など

🗨️ DV相談窓口

相談窓口	女性相談支援センター (配偶者暴力相談支援センター)	こうち男女共同参画センター「ソーレ」
対象者	DV被害者(女性・男性問いません)	女性・男性(加害者、被害者とも)
電話番号	おなやみ ☎ 088-833-0783	①女性向け ☎ 088-873-9555(相談電話) ②男性向け ☎ 088-873-9100(予約電話)
受付時間等	○月～金曜日 9:00～22:00 ○土日祝日 9:00～20:00 ※年末年始を除く  詳しくはHPから	①女性向け 9:00～12:00/13:00～17:00 ②男性向け(予約制) 第1火曜日、第3・4水曜日 18:00～20:00 ※休館日(第2水曜日、祝日、年末年始)を除く  詳しくはHPから
相談窓口	女性被害相談電話(高知県警) 「レディースダイヤル110番」	プラス DV相談+ (内閣府)
対象者	・性犯罪(わいせつ・痴漢等)被害 ・DV(配偶者暴力)被害 ・ストーカー被害 ・被害者支援を必要とする被害女性	DV被害者(女性・男性問いません)
電話番号	☎ 088-873-0110	☎ 0120-279-889 つなぐ はやく
受付時間等	24時間受付 ※女性専用電話  詳しくはHPから	電話相談:24時間受付 メール相談:24時間受付 チャット相談:12:00～22:00  詳しくはHPから

そのほか、警察でも暴力被害者の相談を受け付けています。

○警察本部の総合相談係 #9110 または 088-823-9110

○最寄りの警察署の生活安全担当課

※身に危険がある等の緊急を要する場合は、110番通報をしてください。

● お問い合わせ先 高知県 人権・男女共同参画課 ☎088-823-9651



みんなが働きやすい 高知県を目指して ～よりよい職場環境づくりを推進～

高知県商工労働部 雇用労働政策課

1. 高知県ワークライフバランス推進企業について

■ワークライフバランスに取り組む企業を県が認証

高知県では、働くすべての方々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方の実現に向け、ワークライフバランスの推進に積極的に取り組む企業を「高知県ワークライフバランス推進企業」として認証しています。

■5つの部門で取り組みを評価

認証制度には、「次世代育成支援部門」「介護支援部門」「年次有給休暇の取得促進部門」「女性の活躍推進部門」「健康経営部門」の5部門があり、令和4年10月1日現在、454社を認証しています。

県では、認証企業の紹介やその取組内容をホームページに掲載しています。県民の皆さまも、働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業をぜひ応援してください。



■次世代育成支援部門

子育て支援に取り組む企業を認証



■介護支援部門

仕事と介護の両立支援に取り組む企業を認証



■年次有給休暇の取得促進部門

年次有給休暇の取りやすい職場環境づくりに取り組む企業を認証



■女性の活躍推進部門

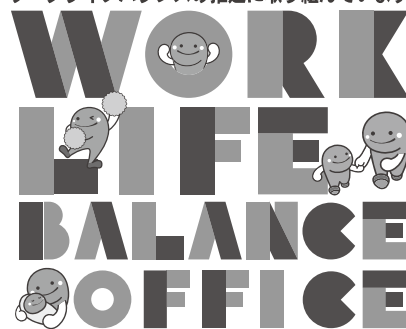
女性がいきいきと働く職場環境づくりに取り組む企業を認証



■健康経営部門

従業員の健康づくりに取り組む企業を認証

ワークライフバランスの推進に取り組んでいます



高知県ワークライフバランス推進認証企業

認証企業一覧は
こちら！



2. カスタマーハラスメントについて

■企業や労働者へのハラスメントに関する調査で「カスハラ」が上位に

令和2年10月に厚生労働省が全国の従業員30人以上の企業・団体を対象に行った調査では、過去3年間にハラスメントについて労働者から相談があったと回答した企業の割合は、パワハラ（48.2%）、セクハラ（29.8%）に続いて、カスハラ（19.5%）が高くなっています。

カスタマーハラスメント（略称カスハラ）とは、「顧客等からの暴行、脅迫、ひどい暴言、不当な要求等の著しい迷惑行為」のことです。

同調査の労働者に対する調査においても、過去3年間に勤務先で顧客等からの著しい迷惑行為を一度以上経験したと回答した割合は、15.0%となっており、こうした行為に悩む企業、労働者は少なくありません。

■消費者が意見を伝える際には

消費者でもある県民の皆さまが、商品・サービスや接客態度・システム等に対して不平・不満を訴えること自体は、業務改善や新たな商品サービス開発につながるものでもあり、より良い社会の発展につながるという意味で重要であるといえます。

しかしながら、消費者からの行き過ぎた言動は、従業員に過度に精神的ストレスを感じさせるとともに通常の業務に支障がでるケースも見られるなど、企業や組織に金銭、時間、精神的な苦痛等、多大な損失を招くことも想定され、場合によっては犯罪として処罰されることもあります。

消費者が意見を伝える際のポイントは以下のとおりです。商品・サービスや接客態度・システム等に対して不平・不満を訴える際には、行き過ぎた言動がないようみんなで気を付けていきましょう。



そのクレーム、やりすぎではありませんか？

暴力・暴言、土下座の強要…

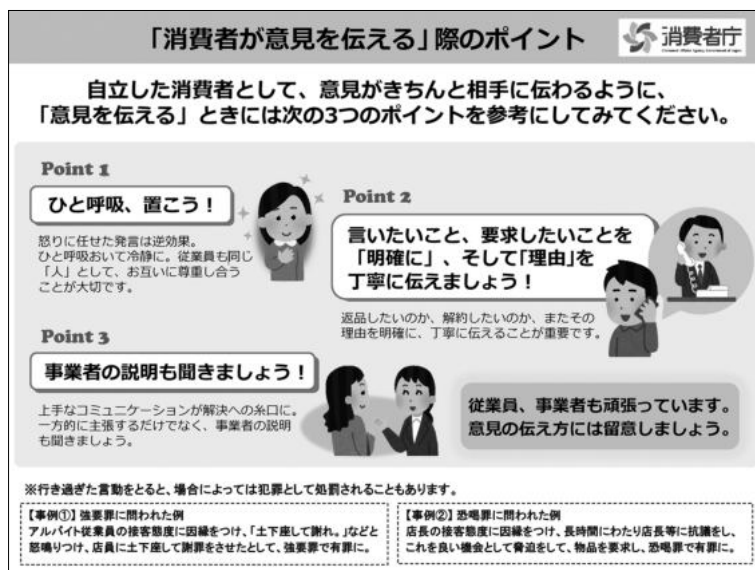
STOP! カスタマーハラスメント

—みなさまに気障より起こしていただくために—

カスタマーハラスメントとは？
カスタマーハラスメントとは、例えば、
・過大な要求や不当な言いがかりなど、主観
・内容等に問題があるもの
・主張する内容には正当性があるが、暴力や
・暴言など、主張方法に問題があるもの
が考えられます。
暴力行為を始め、中には犯罪行為に当たる
可能性のあるものも含まれます。

意見を伝える際のポイント
意見がきちんと相手に伝わるように、従業員
に意見を伝える際には、以下の点を意識し
てみてください。
①Qと野郎、置きましょう！
②言いたいこと、要求したいことを明確に、
そして理由を丁寧に伝えましょう！
③従業員の説明も聞きましょう！

カスタマーハラスメント対策ポスター
(厚生労働省)



「消費者が意見を伝える」際のポイント

自立した消費者として、意見がきちんと相手に伝わるように、「意見を伝える」ときには次の3つのポイントを参考してみてください。

Point 1
ひと呼吸、置こう！
怒りに任せた発言は逆効果。
ひと呼吸おいて冷静に。従業員も同じ
「人」として、お互いに尊重し合う
ことが大切です。

Point 2
言いたいこと、要求したいことを「明確に」、そして「理由」を丁寧に伝えましょう！
返品したいのか、解約したいのか、またその理由を明確に、丁寧に伝えることが重要です。

Point 3
事業者の説明も聞きましょう！
上手なコミュニケーションが解決への糸口に。
一方的に主張するだけでなく、事業者の説明も聞きましょう。

従業員、事業者も頑張っています。
意見の伝え方には留意しましょう。

※行き過ぎた言動をとると、場合によっては犯罪として処罰されることもあります。

【事例①】強要罪に問われた例
アルバイト従業員の接客態度に不満をつき、「土下座して謝れ。」などと怒鳴りつけ、店員に土下座して謝罪をさせたとして、強要罪で有罪に。

【事例②】恐喝罪に問われた例
店長の接客態度に不満をつき、長時間にわたり店長等に抗議をし、これを良い機会として脅迫をして、物品を要求し、恐喝罪で有罪に。

「消費者が意見を伝える」際のポイント(消費者庁)

「消費者が意見を伝える際のポイント」
(高知県県民生活課HP)



● お問い合わせ先 高知県商工労働部 雇用労働政策課 ☎088-823-9764



ご存じですか？ 障害者差別解消法の改正 ～私たち一人ひとりができること～

高知県 子ども・福祉政策部 障害福祉課

■「共生社会」の実現に向けて

障害者差別解消法は、障害のある人への差別をなくし、社会の中にある様々な障壁（バリア）を取り除いていくことで、障害のある人もない人も、共に生きる社会をつくることを目指し、平成28年4月に施行された法律です。（令和3年5月改正）

法律では、行政機関（県・市町村役場等）や事業者（会社・お店等）に対して、障害のある人への「不当な差別的取扱いの禁止」と「合理的配慮の提供」を定めています。また、事業者による合理的配慮の提供はそれまでの「努力義務」から「義務」となります。（令和6年6月までに施行）

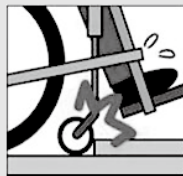


障害のある人とは

障害者手帳を持っている人のことだけではありません。身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、その他の心や体の働きに障害がある人で、社会の中にある障壁（バリア）によって日常生活や社会生活が困難になっている人全てが対象です。



●社会の中にあるバリアの例



街なかの段差
3センチ程度の段差で車椅子は進めなくなります。



書類
難しい漢字ばかりでは、理解しづらい人もいます。



ホームページ
全て画像だと読み上げソフトが機能しません。

■「不当な差別的取扱い」の禁止

行政機関や事業者が、障害のある人に対して正当な理由なく、障害を理由として、サービスの提供を拒否することや、場所や時間帯などを制限すること、障害のない人にはつけない条件をつけることなどが、法律では禁止されています。

対応に正当な理由がある場合は、障害のある人にその理由を説明し、理解を得ることが大切です。

●不当な差別的取扱いの例

- ・スポーツセンターやカルチャークラブへの入会を断る。
- ・車椅子を利用の方や身体障害者補助犬の入店を拒否する。
- ・入店に際し、保護者や介助者の同伴を一方的に求める。
- ・本人を無視して、介助者や付き添い者のみに話しかける。



盲導犬は、視覚障害者の大切なパートナーです



盲導犬は特別な訓練を受け、衛生面も管理されています。お店や交通機関では身体障害者補助犬法により、補助犬の受入義務があります。

■「合理的配慮の提供」とは

障害のある人は、社会の中にある様々なバリアによって困りごとを抱えていることがあります。

そのバリアを取り除くために、障害のある人から何らかの対応を求める意思を伝えられた時に、行政機関や事業者は負担が重すぎない範囲で対応することが求められています。

障害のない人を前提に作られた社会の仕組みや施設の整備などが原因によるバリアを解消するのは、それを作っている社会の責任です。

何がバリアになって、どんな困りごとが生じてしまっているのか、あなたの職場や外出先等でのバリアをまずは考えることから始めてみましょう。

●物理的環境への配慮の例

- ・店内の段差にスロープを渡す。高い所に陳列された商品を取って渡す。(身体障害)
- ・売場への案内の要望があった場合は、目的の場所へ案内する。(視覚障害)

●障害特性に応じた意思疎通の配慮の例

- ・本人の希望を確認し、筆談、読み上げ、手話、手書き文字などの伝達手段を用いる。(視覚障害、聴覚障害)
- ・電子メールやホームページ、FAXなど多様な媒体で情報提供や利用受付を行う(聴覚障害)
- ・自筆が困難な人からの申出を受けて意思確認を行った上で代筆する。



障害のある人が、障害のない人と同じように生活するために、困りごとや不便を補うのが「合理的配慮」です

その内容は、障害特性や場面・状況等に応じて異なり、多様かつ個性の高いものです。求められた配慮が過重な負担があり難しい場合でも、その理由を説明し、別の方法を提案するなど、柔軟に対応の方法を検討していくことが大切です。



■ヘルプマークについて

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方がいます。そうした方が援助を得やすくなるようにと作られたのがヘルプマークです。

このマークを見かけたら、電車内で席をゆずる、困っているようであれば声をかけるなど、思いやりのある行動をお願いします。



■一人ひとりができること

障害には、身体障害、知的障害、精神障害など様々なものがあり、見た目では分からないこともあります。

障害のある人が困っていることや必要としているサポートについて想像し、気付くことが、差別解消への第一歩です。

障害のある人もない人も誰もが安心して暮らすことができるようになるために、日常生活でも困っている様子の人を見かけたら「何かお困りですか」と声をかけるなど、私たち一人ひとりが自分にできることを考え、行動することが大切です。

「障害者の差別解消に向けた理解促進ポータルサイト」



<https://shougaisha-sabetukaishou.go.jp/>
障害種別ごとの合理的配慮の具体例などについて紹介しています。

● お問い合わせ先 高知県 子ども・福祉政策部 障害福祉課 ☎088-823-9633

